

第4章 社会的能力に留意したプロジェクト形成過程

目次

4-1 プロジェクト形成過程において把握すべき社会的能力

4-1-1 組織の分析

4-1-2 資源の動員

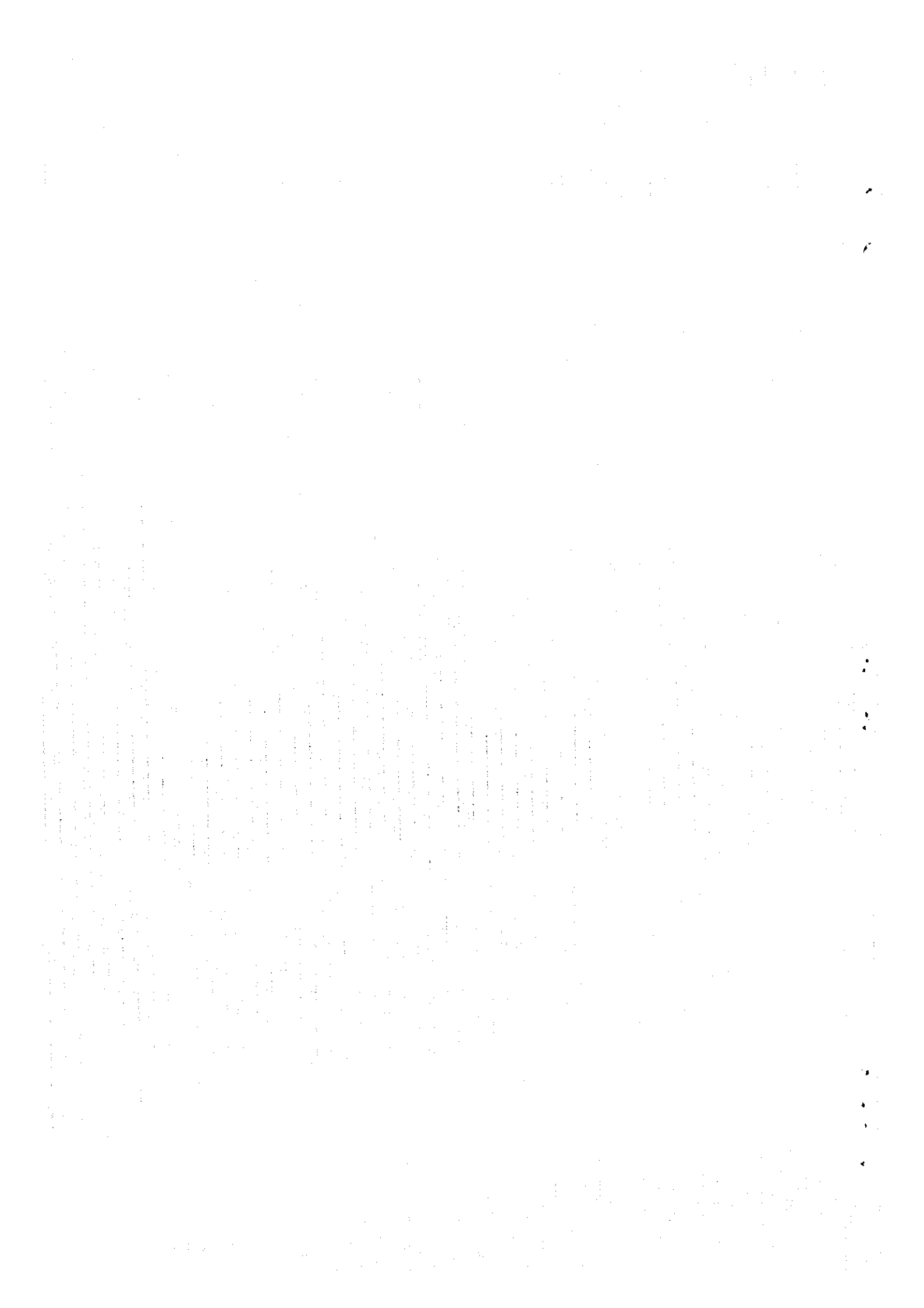
4-1-3 組織リンケージ

4-2 社会的能力把握のための分析手法

4-2-1 簡易社会調査 (RRA)

4-2-2 住民参加型社会調査 (PRA)

4-2-3 社会計画調査



第4章 社会的能力に留意したプロジェクト形成過程

4-1 プロジェクト形成過程において把握すべき社会的能力

貧困対策やBHN、農業・農村開発、社会林業など対象となる人々に直接社会サービスを提供し、有益な影響を与える可能性のあるプロジェクトや、資源の維持管理、共同利用が求められるプロジェクトでは、プロジェクトの形成、立案、実施の過程で対象地域社会、組織の社会的能力を把握して活用していくことが必要になることを指摘してきた。そして社会的能力を把握するための分析枠組みとして、外部環境の変化に対応して資源、組織、規範の組み替えを行う自己組織力と、地域社会システムの中で組織に必要な機能要件を見てきた。では、具体的にどのように社会的能力を把握することができるのであろうか。

社会的能力を分析する体系的な手法として確立されたものはまだないが、社会分析の実施の中で社会的能力の側面である組織や資源とその管理運営、組織間のネットワークなどの分析が行われている。JICA社会開発調査部は社会分析の重要性を認識し、その実施にあたっての指針として「開発調査事業における社会分析ガイドライン」策定研究を行っている¹²³⁸。今後は社会的能力を分析するための手法やマニュアルの開発が求められるだろう。ここでは、社会分析の一部として社会的能力の分析を行うときにどのような点に留意していかなければならないかを整理することとする。社会的能力の分析で特に重要となる要素として、組織や資源とその管理運営、組織間のネットワークが挙げられる。それではこれらの要素のどの側面を分析することが求められるのであろうか。

4-1-1 組織の分析

組織の分析を行うためには、対象地域においてどのような組織が存在するかを特定し、それぞれの組織がどのような特徴を持っているかを明らかにする必要がある。組織の特徴として、第一に組織を構成するメンバーの社会階層、職業、民族、宗教、世代、性別など、メンバーの特徴を把握する必要がある。特定の均質的な社会集団によって形成されているのか、それとも様々な社会階層や特徴を持つメンバーを含むのか、また、メンバーになるためには何か条件があるのか、どのような義務を果たさなければならないかを明らかにする。

第二に組織が形成されている領域がどのようなレベルかを把握する。村やコミュニティ

¹²³⁸ 国際協力事業団社会開発調査部（1992）、「開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究、最終報告書、本編：社会分析ガイドライン」。

など小さな領域で形成されているのか、それともより広い地域や州レベルで形成されているのかを明らかにする。村の貯蓄組合や農民グループ、寺や教会の寄り合いなどの組織から、協同組合連合や女性組織の連合体など村のグループを基礎として地域や州レベルで形成される組織もある。

第三にこのような組織の構成と形成領域を特徴づける要因として、組織がどのように形成されてきたか、その目的と形成の経緯と過去の活動の経験を調べることが必要である。共有資源の管理運営の経験や危機の克服など過去の活動からの学習経験は組織の社会的能力と深く関連するものである。

第四に組織が存在する地域社会にどのようなルールや規範があるのかを明らかにすることである。伝統的な相互扶助のシステムや権威関係などが組織運営の原則として働くことがある。また、村落林や池などの共有資源の運用の経験から規範やルールが形成されている例もある。

第五は組織のリーダーがどのように選ばれ、どのような意思決定の方法が取られているか、また、メンバーの意思決定への参加がどのように確保されているかを調べることである。メンバーがリーダーや組織にどの程度の信頼感を持っているかを確認する。

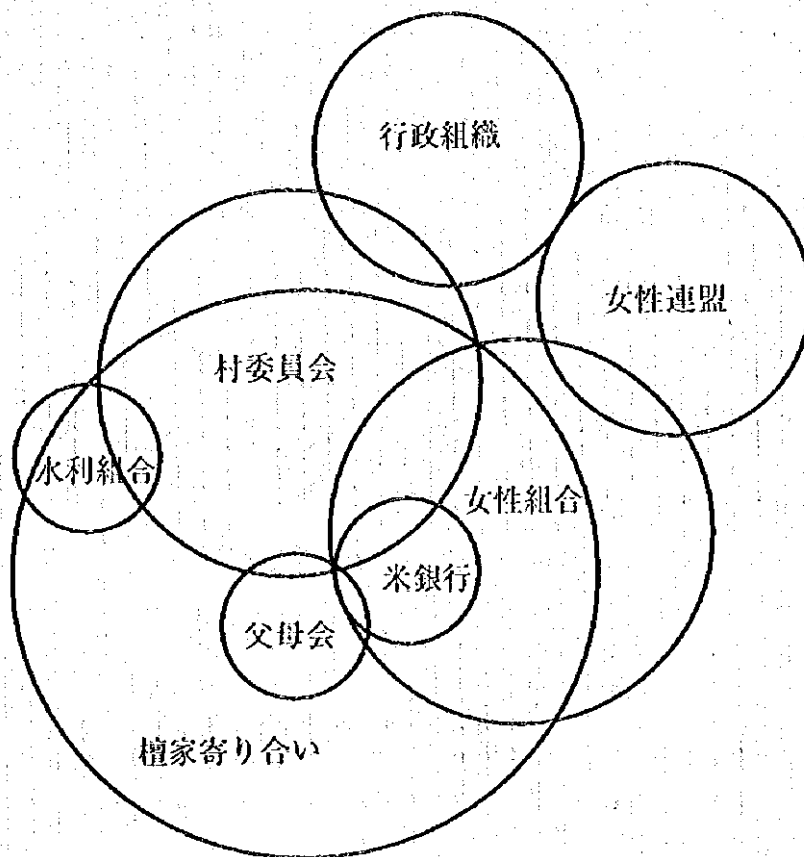
第六は組織がどのような内部資源を動員することができるか、また、共有資源や動員された資源がどのように管理運営されているかを調べることである。そして組織が外部の資源に関してどのような情報を持っているか、どんな外部資源にアクセスして活用することができるかを把握することである。ここでは組織が動員できる内部資源と外部資源を見ていくことが必要になる。

地域社会の組織を分析するとき、後述する住民参加型社会調査 (Participatory Rural Appraisal: PRA) の手法の一つである組織図 (Institutional Diagram) を用いて、地域社会の組織の相関関係を図に描くことができる。組織図は、ベン図式 (Venn Diagram) あるいはチャパティ図式 (Chapati Diagram) とも呼ばれているが、異なる大きさの円を重ね合わせることによって組織の相互関係を表すものである。

この作業はグループの共同作業として行われ、組織図を作成するために、まず最初に、異なる大きさ (3種類程度) に切った円形の紙を用意する。地面に棒切れで円を描いて図式を作る場合もある。それぞれの円が組織を表し、円の大きさによって組織の重要度が示される。参加者は、保健医療関係や、農業生産に関連するもの、村の福祉に関連するもの

など、ある特定の基準に従って重要となる組織を挙げてランク付けし、組織の重要度に応じて円形の紙に名前を書き込んでいく。次に円形の紙を組織の関係にしたがって配置していくのだが、以下のようなルールを用いる。離れた円は組織間の接触がないことを示す。接している円は情報の交換が行われていることを示す。少し重なっている円は何か協力関係があることを示す。大きく重なっている円はかなりの協力が行われていることを示す。また、大きな円を描いてその内側に地域社会の内部の組織を描き、外側に外部の組織を置いて内部の組織と外部の組織がどのような関係あるのかを示すこともできる。参加者が紙を並べ終わったらその配置を固定して組織図を作成する⁴³⁹。BOX 4.1 は第三章のBOX2.1で示されたラオスの住民組織の関係を図式化した例である。また、BOX 4.2 は組織図を作成し組織の分析を行うときに必要となる質問事項を列挙したものである。

BOX 4.1. : ラオスの住民組織の組織図



⁴³⁹ Robert Chambers, Arnold Pacey, and Lori Ann Thrupp eds., (1989), *Farmer First: Farmer Innovation and Agricultural Research*, Intermediate Technology Publications, p. 83., Rachel Slocum, Lori Wichhart, Dianne Rocheleau, and Barbara Thomas-Slayer eds., (1995), *Power, Process and Participation - Tools for Change*, Intermediate Technology Publications, pp. 127-129.

BOX 4.2 : 組織活動の分析に関する質問項目

地域社会の開発に住民組織が果たしている役割を把握するために、住民組織の活動に関して以下のような質問例が想定される。

- 組織の歴史はどのようなものか？ どうして、どのように組織ができたか？
- コミュニティの中の他の組織とどのような関係を持っているか？
- 外部の組織とどのような関係を持っているか？
- いろいろな外部の組織をグループはどのように認識しているか？
- 外部と内部の組織が一緒になってどのような行動を行ったか？
- 外部のグループからもたらされたサービスをメンバーがどのように認識しているか？
- 内部の組織がどのくらい長く外部のグループと関係を持っているか？
- 個々の組織に誰が関与しているか？ 誰が排除されていて、何故排除されているか？
- 誰がどのような役割を果たしているか？ 誰がどんな責任をとるか？
- 誰がグループを指導し、決定を下しているか？
- どのように決定がなされるのか？
- 組織がどれくらいうまく機能しているとメンバーは感じているのか？
- グループは収入源を持っているのか？ 収入はどのように使われているのか？
- 組織の意思決定過程と資源管理の方法は透明性を持っているか？
- リーダーはどのように選出されるのか？
- リーダーやメンバーはトレーニングを受けているのか？ トレーニングは有益なものか？ どのように有益か？
- コミュニティの何に貢献しているのか？
- どのように情報が伝達されているのか？ うまくなされているか？
- どのように組織が進化してきたのか？
- メンバーは組織の将来をどのように望んでいるのか？
- 組織の強い点と弱点はどこか？
- 成功と失敗はどのようなものか？
- 組織はどのような特定の問題を持っているのか？ どうして？ どのように克服したのか？ またどのように克服しようと計画しているのか？
- コミュニティの組織への女性と男性の参加の程度と範囲はどのようなものか？

出所： Rachel Slocum, Lori Wichhart, Dianne Rocheleau, and Barbara Thomas-Slayter eds. (1995), *Power, Process and Participation - Tools for Change*, Intermediate Technology Publications, pp. 128-129.

組織図は誰がその作業に参加するかによって異なった図が作成されることになる。地域社会にどのような組織があり、どの組織が重要で組織間の関係がどのようになっているか、その見方は政府の役人と住民とでは異なってくる。また、住民の中でも、男性と女性ではジェンダーによって異なる捉え方がなされるであろう。描かれる組織図が、社会集団によって違ってくることから、地域社会にどのような組織があり、どの組織が重要で組織間の

関係がどのようになっているか、それぞれの集団がどのように捉えているかを把握することができる。したがって、いくつかの集団に組織図を描いてもらうことにより、地域社会において最も重要な組織や、外部から地域の開発に関与している組織など、開発プロジェクトに活用できる組織の把握ができるであろう。そして、どのような組織間の協力関係を強化すべきか、新しい組織を形成するときどこに位置づけるか、基礎となる組織を把握するとき有効になる。

4-1-2 資源の動員

次に資源の側面から、地域社会にどのような生産資源があり、誰が所有してどのように管理されているか、資源に対するアクセスとコントロールを明らかにすることが必要である。特にどのような共有資源があるか、地域社会にどのような利用可能な資源があるかをリストアップすることから、地域社会の資源目録を作成することができる。そして、その資源がどのように管理運用されているかについて現在の状況と過去の経験を調査することが必要となる。また、その中から組織別にどのような資源を持っているか資源目録を作成したり、住民が描く地域社会の資源地図の作成を通して、資源の分布状況を把握することができるだろう。

第二に技術や知識を持った人材、人的資源が地域社会の組織にどのように分布しているかを調べる。コミュニティのリーダーや長老、宗教的指導者、モデル農民などの人材や、農業普及員、教師、保健員、行政官などの技術や知識を持った人的資源をリストアップすることによって、地域の人的資源目録を作成することができる。地域社会でこのような人的資源がどのように分布しているか社会地図に表すこともできる。また、この過程を通してキーインフォーマントを把握することもできよう。

第三に地域社会においてどのようなサービスがどのような組織から提供されているかをリストアップすることである。農業普及や保健などの行政からのサービス、技術や融資、流通などNGOや協同組合あるいは商人など民間セクターからのサービスが挙げられる。これもまたサービス提供目録として作成することができる。このように資源の側面から、地域社会の個々の組織がどのような内部資源を動員することができ、どのように管理運営がなされているか、そして外部にどのような資源やサービスを提供する組織があり、アクセスすることができるかを明らかにすることが必要になる。

4-1-3 組織リンケージ

組織の状況と資源の賦存状況が把握できたらそれぞれの組織が他の組織の資源にどのようなアクセスを持つか、地域社会における組織間のリンケージの関係、すなわち組織が持つ対外交渉能力を見ていく必要がある。プロジェクトの対象地域で関係してくる組織がどのような資源を管理運営し、外部のどのような資源にアクセスして利用しているかを把握するためには、作成された組織図に、資源目録や人的資源目録、サービス提供目録などから得られる組織に資源がどのように分布しているかという情報を盛り込んで、資源・組織図の関係を見ることが手助けになるだろう。

地域社会の資源の賦存状況と運営管理状況を資源・組織図により捉えることによって地域社会において欠けている資源や、個々の組織が持つ資源の運営管理能力の弱さや対外交渉能力の不足により他の組織の資源へのアクセスが確保されていない点などが把握されるであろう。これによりプロジェクトでどの組織の社会的能力を活用し、どの組織の社会的能力を育成していくべきか、判断材料が提供されるものと思われる。表4-1は組織と資源の動員と運営管理、組織リンケージを捉えて社会的能力を把握するためのチェック項目を挙げている。また、BOX4.3では、英国海外開発庁（Overseas Development Administration: ODA）が作成したプロジェクトの中で地域社会の組織を活用していくときに、地域社会の組織を評価するためのチェックリストの例を紹介している。

表4-1：社会的能力把握のためのチェック項目

機能要素	社会的能力把握のためのチェック項目
組織	<p>構成メンバーの特徴（社会階層、職業、民族、宗教、世代、ジェンダーなど）</p> <p>組織の形成領域</p> <p>組織の形成目的、経緯</p> <p>過去の協同活動の経験（共有資源の管理の経験）</p> <p>地域社会のルール・規範、権威関係、インフォーマルな組織</p> <p>リーダーの選出方法</p> <p>意思決定の過程（目標設定のしかた）、メンバーの参加の程度</p> <p>利用できる内部資源とその管理運営のしかた （資源へのアクセスとコントロール）</p> <p>活用できる外部資源とそのアクセス</p>
資源	<p>地域社会の生産資源の賦存状況</p> <p>共有資源の運営管理状況</p> <p>資源の所有と利用形態（アクセスとコントロール）</p> <p>人的資源の賦存状況（技術、知識がどこにあるか）</p> <p>サービス提供組織の賦存状況 （どのようなサービスがどこから提供されているか）</p>
リンケージ	<p>地域の組織間の水平的リンケージ（技術、情報の交換）</p> <p>組織間の垂直的なリンケージ （上部機関、行政機関、市場の資源、情報、流通へのアクセス）</p>

BOX4.3：地域社会の組織の組織能力を評価するためのチェックリスト

1. プロジェクトでの活用に向けて、地域社会の組織の能力を評価するため、発掘・形成の段階で調査すべき質問項目

(1) 組織の現在の状況

- ・地域レベルの組織が存在するか？
- ・どのように組織が形成されたか？
- ・現在組織が果たしている機能は何か？
- ・何人が定期的に会合に出席しているか（男性／女性）？

(2) 組織が何を代表しているか

- ・誰の利益を代表しているのか？
- ・組織の指導者は全てのコミュニティからの代表者か？あるいはエリートにより独占されているか？

(3) 組織の構造

- ・民主的に意思決定がなされているか？
- ・グループが与えられたり期待されている機能を果たす権限を持っているか？

(4) 組織の能力

- ・グループが過去において効果的に運営されたか？
- ・組織が他の機能を持つことができるか？

(5) 組織の持続性

- ・メンバーにより動員されたものと外部の援助から得たものを含めグループの財源は何か？
- ・外部の財源に依存しているか？自ら持続性を保つ能力を持っているか？

(6) プロジェクトに対する有用性

- ・プロジェクトでグループが活用できるか？どのような活用ができるか？
- ・グループがプロジェクトの中で最適な効果を発揮するためにはどのように変化する必要があるか？
- ・グループが必要となる変化を受け入れることに合意するか？

(7) 必要な組織開発

- ・必要な組織の開発は、組織が持つ既存の技術とプロジェクトとの関連で定められる役割に依存する。行政、財務、技術、マネジメントのトレーニングが必要となる。

2. 地域社会の組織の能力をプロジェクトで開発したりモニターするときに必要な2つの留意点。

(1) 組織の開発には時間がかかるため、プロジェクトの計画に十分なトレーニングを含む組織の強化のための十分な時間と予算を組み込んでおく。組織との関係づくりは施設の建設の前に実施する。

(2) 地域社会に組織が存在していない場合、新しい組織の形成を図るよりも、既存の組織をもとにして、その活動領域を拡げていく方が賢明である。

出所：Overseas Development Administration, Social Development Department, (1993), *Social Development Handbook: A Guide to Social Issues in ODA Projects & Programmes*, First Edition, pp. 84-85.

4-2 社会的能力把握のための分析手法

このような地域の社会的能力、組織と資源の管理運営能力を分析する手法としてどのようなものが利用できるだろうか。ここでは「社会分析ガイドライン」の中で社会分析の手法として挙げられている簡易社会調査 (Rapid Rural Appraisal)、住民参加型社会調査 (Participatory Rural Appraisal) や社会計画調査が社会的能力の把握にどのように利用できるかを整理する。

4-2-1 簡易社会調査 (RRA)

簡易社会調査は調査実施の初期の段階で3-5週間かけて実施する調査で、プロジェクト実施地域の住民の概要を把握しプロジェクトが地域社会に与える影響を予測し、さらに詳細な社会計画調査を実施する必要性を判断することを目的としている。簡易社会調査では対象地域で影響を受ける住民を見極め、社会集団を特定してその特徴を明らかにし、それぞれの社会集団と性別が持つ生産資源、経済機会、社会サービスへのアクセスを調査する。そしてプロジェクトに対するニーズ・需要の調査を行い、それぞれの社会集団および性別のプロジェクトに対する受容能力を評価する。受容能力の評価には、対象地域住民や地域内の社会的結合の程度、自助努力の程度、地元住民組織の存在と機能、対象地域住民とプロジェクト実施機関の関係、対象地域住民の知識と技術レベルなどが含まれる。情報収集の手段としては現地政府や大学、研究機関などからの公式な情報だけでなく、NGOや民間セクターからの情報や地域の事情に詳しいキーインフォーマントへのインタビュー¹⁴⁰、地域住民とのインタビューやグループでの議論などを通して情報収集を行う¹⁴¹。

簡易社会調査は学際的なチームによって、キーインフォーマントや地域住民とのチェックリストを用いた半指示的インタビュー (Semi-Structured Interview)、グループでの議論、現地踏査などを通して、外部者が地域社会の状況を学び、地域住民の知識や伝統的技術などの理解を深めるなど、外部者が地域住民の知識や知恵を尊重しながらデータの収集を行うことを原則としている。また、収集される情報は定量的に数字として表すことが難しいが、異なる社会階層に属する人や、必要となる資源の近くに住む人と遠くに住む人など、異なる視点からの情報を収集してクロスチェックを行ったり、学際的なチームにより調査が実施されるなど、得られた情報の精度を高めるために異なる視点から観察して現実を把握しようとする Triangulation (三角測量) の原則を用いている¹⁴²。

¹⁴⁰ キーインフォーマントとして、モデル農民、普及員、学校の教師、政府の役人、村長や宗教指導者、女性のリーダー、長老、商人、研究者などが挙げられ、特定の問題に関して詳しい情報を収集する。

¹⁴¹ 国際協力事業団社会開発調査部 (1992)、前掲書

¹⁴² Kurshna Kumar ed., (1993), *Rapid Appraisal Methods*, World Bank, pp.10-15., Khon Kaen University, (1987), *Proceedings of the 1985 International Conference on Rapid Rural Appraisal*, pp.9-12.

4-2-2 住民参加型社会調査 (PRA)

簡易社会調査は外部者のデータ収集の方法であるが、これから発展した住民参加型社会調査は、内部者による調査、分析、学習、計画、行動、モニタリング、評価をも含むもので、住民自身がデータを収集する方法をとっている。これは地域住民自身が主体となって自分たちのニーズを把握し、自分たち自身による解決方法を探り出すことを外部者が支援する手法で、調査を通して社会的準備の役割も果たすことになる。住民参加型の社会調査では、住民の視点から見た地域内の社会関係や資源の利用・所有関係を社会地図や資源地図として描くことにより視覚的な表現を用いて社会構造の理解を深める手法を用いている。

住民参加型社会調査の手法として前述の組織図（ベン図式）の他に以下のような手法が挙げられる。地域内の畑や森などの天然資源の賦存状況を示す資源地図、土地の利用形態を示す土地利用地図、地域における植生の横断図（Transect）、雨量や労働、農産物など季節による移り変わりを示す季節カレンダー、また、住民の豊かさの順位（wealth ranking）や樹種の好みなどの順位付けなどがある。これらの手法で地図や図式を描いたり、順位を付けるのは住民自身によって行われる³⁴⁾。BOX 4.4 は住民参加型社会調査の分析手法の例を示すものである。

BOX 4.4 : 住民参加型社会調査 (Participatory Rural Appraisal: PRA)

住民参加型社会調査 (PRA) は住民自身が持っている知識を重視し、住民自身が情報を収集して、自らが置かれている状況を分析、評価し、計画を立案することを外部の者がファシリテーターとして支援する参加型の調査手法である。PRAの特徴として住民自らが情報を収集して、それを住民同士あるいは外部者と共有して分析を行うことがあげられる。そのための手法として、グループによる議論を通しての分析、地図やモデル、図形などの視覚的な手法による分析、順位付けなどによる比較による分析を重視している。PRAの手法の例は以下の通りである。

1. インタビューとグループによる議論

RRAの手法と同じように地域の事情に詳しいキーインフォーマントにインタビューを行い情報を収集する。チェックリストを使って半指示的インタビュー (Semi-Structured Interview) を行うが、自由なインタビューも行い住民の知識や考え方などより詳しい情報を収集する。同質的な社会的階層の集団や女性などのグループインタビューとグループでの議論を通して情報の収集と各グループの特徴の把握を行う。

³⁴⁾ Robert Chambers, (1994), "The Origins and Practice of Participatory Rural Appraisal", *World Development* Vol. 22, No. 7, PP. 953-969.

2. 参加型の資源地図、社会地図

参加型の地図の作成は、非識字者も参加できるように、石や種、木切れなどをシンボルを使って地面に地図を描いたり、床や紙の上に描いて作成される。天然資源や社会関係、人口、土地利用などが地図として表される。参加型の地図は、様々なテーマに基づいて資源地図や社会地図として描くことができる。このような参加型地図は社会階層やジェンダーによって異なる地図が描かれることがあり、様々な視点から描かれた地図を分析することが貧困層やジェンダーの側面を配慮する上で必要になる。また、このような地図を描く過程で地域社会の中のキーインフォーマントを確認することもできる。

(1) 資源地図 (Resource Mapping)

資源地図は村や地域に存在する天然資源を示すもので、いくつかの資源地図を描くことができる。資源地図の中には次のようなタイプがある。

天然資源の目録を土地の利用形態によって示す地図：天然資源の開発の優先度を議論するとき有用となる。

資源の現在の状況を示す地図：壊れた水タンクや枯れた井戸、土壌浸食を受けた箇所、乱伐された森林、塩害を受けた土地など問題となっている資源を地図で表す。問題となっている資源を示し、議論を喚起させる。

資源の利用状況を示す地図：枯れた井戸や水の豊かな井戸などを示す水源の地図や、灌漑施設の利用状況を示す地図など、資源の利用状況を示す。

地域の土地の高低差による特徴を示す地図：高地、中部、低地の土地の特徴を示す。

資源の量と範囲を示す地図：荒地の範囲、小規模灌漑の灌漑地の範囲、共有地の木の数などを示す。

資源の利用者を示す地図：共有井戸、共有林、貯水池などの位置と利用者を示す。

(2) 社会地図 (Social Mapping)

社会地図は地域社会で、家庭がどのように分布し、どの階層、集団に属しているかを地図で示すものである。また、資源地図と関連させて家庭がどのような資産を持っているか、どのような資源にアクセスすることができるかを示す。社会ネットワーク地図として親族などの血縁集団が他の血縁集団とどのような関係にあるかを示す地図もある。

3. 組織図 (Institutional Diagram)

地域社会の組織をその重要性に応じた円で表し、組織間の関係を円の重なり具合で示して、地域社会の組織間の関係、さらには外部の組織との関係を表す組織図の作成を行う。ベン図式 (Venn Diagram) あるいはチャパティ図式 (Chapathi Diagram) とも呼ばれる。

3. 横断図 (Transects) の作成

横断図は物理的な環境と人間の活動の関係を空間と時間を通して示すものである。住民が村や地域を歩き、その植生や農業生態系を地形的な変化に応じて作成するものである。横断図は農業における問題や機会を把握することを目的として作成される。また、過去何十年かにさかのぼって歴史的な横断図を描くことにより、地域の植生や農業生態系、土地利用の変化などを追うこともできる。

4. 季節カレンダー (Seasonal Calendar)

季節カレンダーは、季節による雨量の変化などの天候の変化や農業労働などの活動の変化、食糧などの供給の変化を示すものである。目的によってどのような要素がカレンダーに含まれるか異なってくるが、人や家畜、穀物の病気が発生する時期、食糧の不足と余剰時期、かいばの不足と余剰時期、自給作物と商業作物の農業活動、家畜の飼育、水量及び雨量、宗教的・文化的行事、人の流入・流出、家計の出費、などの要素が含まれる。また、ジェンダーにより異なるカレンダーが描かれ、責任分担の違いが把握できたり、異なる階層や生態系によっても異なるカレンダーが描かれ、グループによる特徴が示されることになる。

5. 好みの順位付け (Preference Ranking)

樹種や作物の種類、土壌保全の手法、土地利用など農業生産に関する住民の好みや、消費や雇用に関する住民の好みを住民自身の基準によって順位付けしてもらい、マトリックスの上に順位付けされた住民の好みを描いていく。これによって住民の嗜好を把握することができる。

6. 豊かさの順位付け (Wealth Ranking)

社会地図や各家庭に関する情報を通して、各家庭や集団を富や豊かさによって順位付けし地域社会の社会階層を把握する。これにより地域社会の貧困層を把握することができる。また、地域住民が何を基準に順位付けを行うかによって、地域社会における富や豊かさの指標が何であるかを把握することができる。

7. 歴史分析 (Historical Changes)

地域社会の長老とのインタビューやグループでの議論の中から、地域社会がどのような出来事（干ばつや疫病など）を経験してきたか、地域社会の歴史のプロファイルを描く。これにより、地域社会の脆弱性を把握するとともに、危機的な状況に対してどのように対処してきたか、そしてそのためにどのような組織や人物が中心的な役割を果たしてきたかを把握することができる。

出所：Robert Chambers, Arnold Pacey, and Lori Ann Thrupp, (1989). Robert Chambers, (1994) Rachel Slocum, Lori Wichart, Dianne Rocheleau, and Barbara Thomas-Slyter, (1995). Nici Nelson and Susan Wright, (1995).

このような簡易社会調査や住民参加型の社会調査の手法は、地域社会の組織や資源管理能力を分析して社会的能力を把握する上で有効な手法となる。しかし、参加型の社会調査で詳細な調査を実施するにはある程度時間がかかるとともに、住民が調査を実施するためのファシリテーターが必要になるため、このような手法に関して経験を持つNGOなどの協力を得ることが必要になるだろう。住民参加型社会調査は情報を得るために様々な手法があり、通常はチェックリストを用いた半指示的なインタビュー、グループによる議論、資源や組織に関する地図やモデルの作成、好みによる順位づけ、季節や歴史的な図式を描くことが含まれる。詳細な社会調査の実施は理想的だが、現実的には調査の目的によって必要となる手法を利用して行えば良いのであり、社会的能力の配慮に関しては地域社会の組織の分析や、共有資源などの資源のリストアップとその管理運用状況に関して調査を実施すれば、地域社会の社会的能力をかなりの程度まで把握することができるものと思われる。また、住民参加型の調査が難しい場合でも簡易社会調査によって得られた情報を基に資源や組織などに関する地図や図式を描いていくことができる。そして、ここで得られた情報を基に組織図や資源地図などを作成し、資源の分布状況を反映させた資源・組織の関係を捉えることができれば、地域社会でプロジェクトに関わるアクターの相関関係を把握することができるであろう。

4-2-3 社会計画調査

社会計画調査は簡易社会調査の結果を受けて社会配慮のために特別の調査が必要であると判断される場合、社会配慮を組み入れた計画を作成するために実施されるものである。したがって社会的能力の把握が行われ、組織化が進んでいなかったり既存の組織の管理運営能力が弱いと判断された場合、組織形成や管理運営、外部の組織とのリンケージの形成などの社会的能力の育成のための社会的準備や訓練などの計画を作成する社会計画調査の実施が求められる。プロジェクトの中で社会的能力をどのように活用し、また育成していくか具体的な計画を作成するために社会計画調査の実施が検討されることになる。

第5章 JICA事業における社会的能力の配慮

目次

- 5-1 JICA事業と社会的能力の配慮
 - 5-1-1 現地事務所の企画能力の強化
 - 5-1-2 社会的能力に配慮した調査の実施
 - 5-1-3 プロジェクト方式技術協力における社会的能力の配慮
 - 5-1-4 開発調査における社会的能力の配慮
- 5-2 プロジェクト形成のプロセスと社会的能力の配慮
 - 5-2-1 社会分析と参加者分析
 - 5-2-2 ニーズの把握と問題分析
 - 5-2-3 プロジェクトの目的の確認と目的分析
 - 5-2-4 コンポーネントの選定とプロジェクトの選択
 - 5-2-5 プロジェクトの内容の確認
 - 5-2-6 活動と投入の選定
 - 5-2-7 実施計画の立案
 - 5-2-8 PCMの精度の向上と社会的能力の配慮
- 5-3 今後の研究課題
 - 5-3-1 社会的能力に配慮した地域社会開発手法の実証的調査研究
 - 5-3-2 仲介組織の機能分析と連携手法に関する調査研究

第5章 JICA事業における社会的能力の配慮

開発援助プロジェクトの形成、計画、実施の過程における地域社会の社会的能力を配慮し、JICA事業の中でどのように反映させ活用していくことができるだろうか。ここでは事前の調査の段階やプロジェクト方式技術協力、開発調査などの事業の中で社会的能力に配慮して事業を実施していくためにはどのような点に留意して行くべきかを述べる。また、PCM手法を用いたプロジェクト形成過程において社会的能力に配慮してその活用を図っていくための留意点も挙げている。最後に本研究において十分に検討することができなかった点や、さらに調査研究を実施することが求められる点を今後の研究課題として提示しておきたい。

5-1 JICA事業と社会的能力の配慮

5-1-1 現地事務所の企画能力の強化

社会分析を実施して社会的能力を配慮したプロジェクトの形成を行うためには、現地で比較的長期に調査を実施することが求められ、ローカルコンサルタントの利用や現地NGOとの協力、現地事務所、企画調査員、派遣専門家や協力隊隊員などの協力を得た現地レベルでの調査の役割が大きくなるだろう。例えば簡易社会調査を現地の事情に詳しいローカルコンサルタントに委託したり、現地NGOとの協力により住民参加型の社会調査を実施することにより開発ニーズと社会的能力の把握を行うことも必要になってくるであろう。また、このようなローカルコンサルタントと現地NGOとの連携により、在外事務所によるプロジェクト形成活動の強化を図っていくことも求められる。そのためには在外事務所がローカルコンサルタントやNGOに関する情報の収集と蓄積を行い、協力関係を形成しておくことが必要になるだろう。一方、企画調査員による現地での調査や、派遣専門家あるいは協力隊隊員の協力を得て現地での調査を実施することにより、対象地域の社会分析を行い社会的能力の把握を行っていくこともできるであろう。このような現地レベルでの調査の必要性に対応するためには在外事務所の情報収集能力や調整、企画力の体制と権限の強化を行っていくことが望まれる。

5-1-2 社会的能力に配慮した調査の実施

プロジェクト形成調査や事前調査では、比較的長期間現地に滞在するWIDや社会配慮団員の役割が大きくなる。対象地域の社会的能力の把握を行うために組織や資源の運営管理、ジェンダー分析や社会状況の調査などをローカルコンサルタントや現地NGOとの連

携も図りながら実施していくことが求められる。したがって、調査のTORに社会的能力の把握をするための社会調査の実施を含めておくことが必要になろう。事前に社会的能力を把握しておくことによって、プロジェクト受容能力の確認や参加型のアプローチを配慮したプロジェクトの形成につなげていくことが可能となつてこよう。

5-1-3 プロジェクト方式技術協力における社会的能力の配慮

プロジェクト方式技術協力案件では、基礎調査やプロジェクト形成調査の過程から開発ニーズとともに組織の状況や資源の運営管理、組織間のリンケージなど、社会的能力の把握と活用をプロジェクト形成の視点として見ていくことが必要である。事前調査ではプロジェクトに関わる地域や組織の社会的能力の確認を行い、長期調査では住民参加型社会調査の手法を取り入れてどのような組織と資源がプロジェクトに活用できるか、プロジェクトを実施するためにどのような物的、人的、技術的インプットが必要になるかを調査したり、組織強化のための研修や住民参加の促進、組織化の推進をどのように実施して行くべきかを調査する社会計画調査を行うことが求められるだろう。

農村開発などのプロジェクト方式技術協力案件では、事前の準備段階で十分な社会分析を行うことが重要になるが、最初の1年間あるいは2年間はさらに調査を平行して実施する期間と位置づけ、住民参加型の調査や活動の実施により住民の組織化や組織強化を図っていくことも必要となる場合があるだろう。このように住民自身の問題認識と目標設定を支援して組織化を図っていく社会準備の期間をプロジェクトの中にも含めることも、社会的能力の活用を図った参加型のアプローチを取っていく上では必要になる。また、可能であればプロジェクト方式技術協力を開始する前に開発調査で住民参加型の調査や社会計画調査を実施し、組織化を促進する社会準備のプロセスとすることも考慮していく必要がある。その過程で住民組織にサービスや支援を提供している現地NGOなどの仲介組織との連携を図っていったり、カウンターパートと仲介組織あるいは住民組織との関係を形成していくことも、プロジェクトを実施していく上で有効な手だてとなる。また、草の根展開支援経費を活用して現地NGOなどの仲介組織との連携を促進し、社会的能力に配慮した活動を展開していくことも求められる。

5-1-4 開発調査における社会的能力の配慮

社会セクターや農業・農村開発の開発調査案件では、プロジェクト形成の過程から地域社会の社会的能力への配慮を行っていくことにより、実施細則(S/W)に社会的能力に配慮する社会分析や組織分析を組み込んでおくことができる。そして、本格調査では十分

な社会分析、組織分析を実施し、対象地域に存在する資源とその管理運用状況、関係する組織の調査を行い、地域に存在する社会的能力を活用した、また、育成強化するための参加型開発や組織・制度開発の側面を含めた開発計画の立案を図っていくことが求められる。

5-2 プロジェクト形成のプロセスと社会的能力の配慮

プロジェクトサイクルのプロセスの中で、特にプロジェクト形成過程でプロジェクトに関わるアクターの社会的能力への配慮がどのように必要となるだろうか。プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法の各段階を例に取り、社会的能力の視点からどのような配慮を行って行くべきかを概観する。

5-2-1 社会分析と参加者分析

社会的能力の配慮を考えるとときに参加者分析と問題分析が特に重要なステップになるだろう。参加者分析は援助の対象となる地域の人々、グループ、組織など関係するアクターを分析し、彼らの状態や特徴を把握することを目的としている。プロジェクトに関わる様々なグループを特定し、社会的、政治的、経済的、宗教的、文化的な背景とグループの組織や機構、ジェンダーの側面、関心や利害関係、プロジェクトとの関係を分析し、グループの特徴を把握して、グループ間に存在する利害関係、対立および依存関係、社会的力関係を明らかにしておくことが必要になる²⁴⁴。

参加者分析により対象地域の社会要因はある程度把握することができる。しかし、この過程を通して社会的能力を把握していくためには、グループや組織の持つ資源やその管理運用状況を特に配慮して参加者分析を行うことが必要になるだろう。そのためには事前に社会分析を行って関係するグループや組織の状況を分析しておくことが求められる。また、地域社会の関連する組織の組織図を作成して組織間の関係を把握しておくことも必要である。PCMのワークショップが現地で開催され、様々なグループからの参加が得られる場合は、お互いに他の組織をどのように見ているか、どのような関係を持っているかが把握でき、関係するアクター間の相関関係の理解が深められるであろう。また、ワークショップにおいて参加者がプロジェクトに関係するアクターや組織の関係を示す組織図を作成することも参加者分析の精度を上げることにつながるだろう。

²⁴⁴ (財)国際開発高等教育機構(1994)「PCM：開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント改訂版」、16-19ページ。

5-2-2 ニーズの把握と問題分析

問題分析の段階では、対象となる地域の社会的能力の弱さや不足している点が指摘されてくるであろう。資源が不足しているため、あるいは、アクセスが確保できないために問題が生じたり、資源の運営管理がうまくなされていないために問題が生じることが考えられる。したがって、問題の原因が外部環境によって起こされているのか、グループや組織内部の社会的能力の不足から生じてくるものなのかを把握しておく必要がある。そして、外部環境により生じている場合は、地域社会内部で解決することが可能かどうか、社会的能力の活用や育成によって解決できるかどうかを見なければならない。また、社会的能力の不足から問題が生じている場合は、どの側面を育成強化していかなければならないかを見る必要がある。対象地域や組織の社会的能力を社会分析を行ってどのような点が弱いのか、不足しているのか、あるいは活用されていないのかを把握しておくことは、問題分析の精度の向上につながるであろう。

例えばBOX 3.12で見られたフィリピンの公的保健サービスを例に取ってみよう。住民の健康状態が良くないことが問題とされ、その原因として住民がバランガイ・ヘルステーションで医薬品を手入れできないことがあげられたとする。そして、その原因は保健予算の不足から医薬品の供給が少ないという外部環境によって生じていることが分析される。この問題は外部から資源が供給されていないことから生じているのであるが、それでは地域社会内部で解決することが可能だろうか。現状では個人が手に入らない医薬品を町まで出かけて入手しており、組織的な対応はなされていなかった。すなわち社会的能力の活用がなされていなかったのである。この問題に対して、組織的な対応を行って社会的能力を活用して問題を解決しようとしたのが村落薬品保険組合活動である。

5-2-3 プロジェクトの目的の確認と目的分析

目的分析は問題分析で指摘された問題の原因・結果の関係を手段・目的の関係に置き換えるプロセスである。目的分析では望ましい結果を得ることを目的として、問題が解決された望ましい状態が示されることになる。これは問題が社会的能力の不足から生じている場合、望ましい目的を得るために必要となる社会的能力を示すものである。また、問題が外部環境により生じている場合は、どのような社会的能力があれば問題を解決することができるかを示すものである。問題分析では既存の社会的能力が不足している点などが指摘されたが、目的分析では必要となる社会的能力がどのようなものになるかが示され、そのギャップの把握がなされることになる。また、目的分析は現状をどのように改善していくか、目標設定を行うための手助けになる。

5-2-4 コンポーネントの選定とプロジェクトの選択

目的分析により、より良い状態を実現するための手段として問題解決のアプローチがいくつかのコンポーネントとして示されることになる。この中からプロジェクトの選択を行うことになるが、まず問題が外部環境により起こされているのか、もしそうであれば地域社会の社会的能力によりどこまで対応できるのか、それとも内部の社会的能力の不足から問題が生じているのかによって、問題解決のアプローチも異なってくる。問題によっては、外部からの資源の投入や技術的な対応のみで解決を図ることができる場合がある。しかし、資源と技術の投入とともに組織形成や組織強化などの社会的な対応が必要となる場合がある。さらには組織形成や組織強化など社会的な対応でなければ解決できない問題もある。したがって、プロジェクトの選択を行うときに、問題解決のニーズと、そのために必要となる社会的能力と既存の社会的能力とのギャップがどのくらいかを分析する必要がある。すなわち、ニーズの重要度と、地域社会の社会的能力が問題解決のために活用できるか、また社会的能力の向上を図ることができるのか、そのためにコストがどのくらいかかるかを考慮することが求められるだろう。

5-2-5 プロジェクトの内容の確認

プロジェクトの選択を通して問題となる既存の社会的能力と必要となる社会的能力のギャップが分析され、社会的能力の活用と育成を考慮して、その中からプロジェクトの目的や内容が確認されることになる。プロジェクトの目標や成果は既存の社会的能力と求められる社会的能力のギャップを埋めるために何が必要になるかによって設定されることになる。そして既存の社会的能力の把握をベースラインとして行っておくことは、指標を設定していく上でも参考になる。

5-2-6 活動とインプットの選定

プロジェクトの目的と内容が確認されプロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM) を完成させるために活動とインプットの選定が必要になる。ここでは、対象となる組織の運営管理能力、内部資源の動員の可能性、外部資源の活用能力などの社会的能力の確認を行い、対象となる組織がプロジェクトにどれだけの貢献をすることができるかを見極め、外部からどのような物的、人的、技術的支援が必要となるかを決定することが求められる。したがって、対象となる地域や組織の社会的能力を十分に把握しておくことが求められ、場合によっては社会調査を実施して補足情報を得ることも必要になってくる。

5-2-7 実施計画の立案

PDMの作成の次に活動計画の作成が行われプロジェクトの実施計画が立案される。活動計画を立案するときにも社会的能力に配慮して行っていくことが重要で、関係する組織の運営管理能力を見極めて実施スケジュールを立てていくことが求められる。対象となる組織の予算や人材などの資源の配置とその管理運用能力、組織や地域社会に特有な行事や季節による農作業などの労働量の変化などの季節カレンダーを考慮してスケジュールを作成することに配慮しなければならない。表5-2はプロジェクト形成のステップと社会的能力の配慮をPCMとの関連で示したものである。

5-2-8 PCMの精度の向上と社会的能力の配慮

PCMのプロセスにおいて、参加者分析の段階で関係するグループや組織の分析を行い、それらの組織がどのような能力を持ち、どのような相関関係にあるのかを把握することができる。そのためにはPCMのワークショップの前に社会分析を行って社会的能力の把握を行っておくことが望ましい。さらに、ワークショップを実施した後に不足している情報を得るために社会分析や調査を行うことにより、次回のワークショップにおいて参加者分析、問題分析、目的分析、代替案の選択、PDMの作成などに関して修正を加え、プロジェクト形成の精度を高めることが可能となろう。一方、現地でのワークショップが行えない場合は、なおさら社会分析を十分に行う必要があるだろう。そして、PCMの各プロセスの中で必要に応じて調査を行い、絶えず参加者分析や問題分析、目的分析などの各プロセスを見直していくような循環的なPCMの運用方法も求められるだろう。このようにPCMのプロセスの精度を高めるためには社会分析を行って社会的能力の把握を十分に行っておくことが重要になる。

表5-2：プロジェクト形成のステップと社会的能力の配慮

プロジェクト形成のステップ	PCMのステップ	社会的能力の配慮	社会分析手法
社会分析	参加者分析	組織、規範、資源の付与状況	社会調査・RRA、PRA 資源・組織図
ニーズの把握	問題分析	問題認識が共有されているか、資源の利用状況	PRA
プロジェクト目的の確認	目的分析	求められる社会的能力の把握、目標設定への参加	
コンポーネントの選定	プロジェクト選択(代替案の検討)	ニーズと必要となる社会的能力の把握	
プロジェクトの内容の確認	参加者分析 PDM (外部条件、目標、成果)	必要となる社会的能力と既存の能力とのギャップの把握	社会計画調査 (組織能力、資源)
活動とインプットの選定	PDM (活動、投入、指標)	組織能力、内部資源の動員、外部資源の活用能力の確認	資源目録・組織図
計画立案	活動計画 (スケジュール)	組織の運営管理能力の把握、地域のカレンダー	季節カレンダー

5-3 今後の研究課題

開発援助プロジェクトにおいて住民のニーズに応じた持続的なプロジェクトを実施していくためには、地域社会の社会的能力を把握し活用していくことが重要であることを指摘してきた。本調査研究では社会的能力の概念を整理し、援助の受け皿となる地域社会が、外部環境の変化や新しい資源の投入に対応して地域の社会・経済システムをどう自立的に変化させていくことができるか、そのために住民自らが生産・生活活動に必要となる資源やサービスを調達し、自立的に運営管理していく能力を社会的能力として捉えた。そして、地域社会が社会・経済システムを変化させる過程で、組織、資源、規範の三つの要素を組み替えることによって資源の運用管理形態を変化させる側面から社会的能力の分析を行い、組織が持つ機能要件として目標設定、資源の動員、資源の管理運用、対外交渉能力を取り上げた。

このような分析枠組みの中で社会的能力を把握するためには、地域社会の社会組織を組織と資源と組織間のリンケージの側面から見ていくことが必要になる。そして社会的能力を把握するための手法として社会分析の手法、特に簡易社会調査や住民参加型社会調査などを取り上げた。しかし、開発援助プロジェクトにおいて社会的能力の活用を図っていくためには、具体的にどのような手法を用いればよいのか、また、社会的能力を把握するために組織、資源、リンケージの側面を見る必要があるが、その評価を行うときに具体的にどのような指標を評価することができるのか、などに関して十分な検討ができなかった。したがって今後は更なる調査研究を実施して、社会的能力を活用した計画手法や社会的能力の指標と評価の手法などに関するガイドラインやマニュアルの作成など、その手法の開発を行うことが必要である。本研究の中から次の2点を社会的能力の活用を図っていくための今後の研究課題として提起しておきたい。

5-3-1 社会的能力に配慮した地域社会開発手法の実証的調査研究

JICAの援助事業の中で、地域社会の社会的能力を配慮してプロジェクトの中で活用していくためには、どのような手法を組み合わせてプロジェクトの形成、計画立案を行っていけばよいか、社会的能力をどのような指標を使って測定し評価していくことができるのか、モデルとなる手法やガイドラインを確立していくことが必要である。特に貧困対策や農村開発などの地域社会開発のプロジェクトに関しては、社会的能力の配慮と活用の必要性が高く、より具体的な開発計画手法の調査研究を行うことが求められる。このためには実際のプロジェクトの実施と連携することによって、プロジェクトの形成、計画立案、実施の過程と並行したより実証的な調査研究を行い、JICAのシステムに期したより具

体的で汎用性の高い地域社会開発手法の開発を行っていくことが必要である。このような実証的な調査研究の実施を通して、社会的能力に配慮した地域社会開発のための調査の手法や長期調査のデザイン、プロジェクトの実施体制の整備と地域住民や関係者による社会的準備の手法、社会的能力を測定する指標とそれを活用した評価に関するマニュアルやガイドラインなどを作成していくことが望まれる。

5-3-2 仲介組織の機能分析と連携手法に関する調査研究

開発援助プロジェクトの受け皿となる地域社会において、現地のNGOが社会的準備や組織の形成に関して重要な役割を果たしている。さらに現地NGOや協同組合の連合体などは地域社会の組織が行政や市場へのアクセスができるようなリンケージの関係を提供したり、行政や市場との間にたって資源やサービスを提供する仲介組織としての機能を果たしている。

このように仲介組織は地域社会の組織の強化、資源の動員や運営管理への支援、外部システムとのリンケージの提供を行うことによって地域社会の社会的能力の育成に貢献している。また、NGOの中には住民参加型社会調査などの手法に長じたものもあり、現地の社会状況や社会的能力を調査分析するときに必要なパートナーとして連携を図る必要が生じてくる。したがって、このような仲介組織との連携を図っていくことは、地域社会の社会的能力の把握やその活用を図っていくための有力な手法の一つとなるであろう。JICAの事業においても草の根展開支援経費の活用など、NGOなどの仲介組織との連携を促進していく環境が整備されてきた。

しかし、このような仲介組織との連携を深め、社会的能力を活用したプロジェクトの実施を促進していくためには、開発プロジェクトのどのような側面、どのような段階で仲介組織が地域社会の社会的能力の把握や育成の機能を果たしているのか、仲介組織の機能を分析し、JICAの事業の中でどのような連携の手法が考えられるのか調査研究することが必要である。仲介組織の機能分析の枠組みは、在外事務所がNGOなどの情報を収集して分析整理するためのガイドラインとしても活用できるだろう。仲介組織の機能の分析と連携事例の収集により、社会的能力の活用に向けた仲介組織との連携のパターンや手法を確立することが求められる。

参考文献

- ピットヤーン・ウォンケン (1993) 「村の衆には借りがある－報徳の開発僧たち－」 燦々社
- ピーター・オークレー (1993) 「国際開発論入門～住民参加による開発の理論と実践～」 築地書館
- 川喜田二郎編 (1989) 「国際技術協力の哲学を求めて」 名古屋大学出版会
- 佐藤寛編 (1995) 「援助と社会の固有要因」 アジア経済研究所
- 重富真一 (1995) 「参加型農村開発の組織論－東北タイ農村における住民組織の形成過程－」、【アジア経済】第36巻第2号
- 国際開発高等教育機構 (1994) 「PCM：開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント改訂版」
- 国際協力事業団 (1995) 「参加型開発と良い統治分野別援助研究会報告書」
- 国際協力事業団国際協力総合研修所 (1994) 「プロジェクトマネジメントにおける『組織・制度づくり』への配慮」
- 国際協力事業団国際協力総合研修所 (1995a) 「貧困問題とその対策：地域社会とその社会的能力育成の重要性」
- 国際協力事業団国際協力総合研修所 (1995b) 「国際協力における JICA と NGO の連携に関する基礎研究」
- 国際協力事業団社会開発調査部 (1992) 「開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究 (プロジェクト研究)、最終報告書、本編：社会分析ガイドライン」
- ジョン・フリードマン (1995) 「市民・政府・NGO：力の剥奪からエンパワーメントへ」 新評論
- 長峯晴夫 (1986) 「第三世界の地域開発」 名古屋大学出版会
- Asian Development Bank, (1991), *Guidelines for Social Analysis of Development Projects*, Asian Development Bank
- Carroll, Thomas F. (1992), *Intermediary NGOs: the Supporting Link in Grassroots Development*, Kumarian Press
- Cernea, Michael M. (1988), *Nongovernment Organizations and Local Development*, World Bank Discussion Papers No. 40
- Cernea, Michael M. (1991), *Putting People First Sociological Variables in Rural Development* Second Edition, Oxford University Press

- Verne, Michael M. (1992), *The Building Blocks of Participation: Testing Bottom-up Planning*, World Bank Discussion Papers No. 166
- Chambers, Robert. (1994), "The Origins and Practice of Participatory Rural Appraisal", *World Development* Vol. 22, No. 7, PP. 953-969
- Chambers, Robert., Arnold Pacey, and Lori Ann Thrupp eds. (1989), *Farmer First: Farmer Innovation and Agricultural Research*, Intermediate Technology Publications
- Chisman, Milton J. and Norman T. Uphoff (1984), *Local Organizations: Intermediaries in Rural Development* Cornell University Press
- Dealy, Kevin. (1988), "A Recipe for Sweet success: Campesino Consensus and Self-reliance," *Grassroots Development* Vol.12 No.1, Inter-American Foundation
- Downes, John F. and Toshihiro Yogo (1994), *New Training Design for Local Social Development* Vol.1 Development of Training Curriculum, UNCRD
- Khon Kaen University (1987), *Proceedings of the 1985 International Conference on Rapid Rural Appraisal*, Khon Kaen University
- Kumar, Krishna ed. (1993), *Rapid Appraisal Methods*, World Bank Regional and Sectoral Studies.
- Lowell, Catherine H. (1992), *Breaking the Cycle of Poverty: The BRAC Strategy*, Kumarian Press
- Melson, Nici. and Susan Wright (1995), *Power and Participatory Development* Intermediate Technology Publications
- Overseas Development Administration (1995), *A Guide to Social Analysis for Projects in Developing Countries*, London: HMSO
- Overseas Development Administration Social Development Department (1993), *Social Development Handbook: A Guide to Social Issues in ODA Projects & Programmes*, First Edition
- Schneider, Hutmunt. ed. (1995), *Participatory Development From Advocacy to Action*, OECD
- Stocum, Rachel., Lori Wichhart, Dianne Rocheleau, and Barbara Thomas-Slayter eds. (1995), *Power, Process and Participation- Tools for Change*, Intermediate Technology Publications
- Uphoff, Norman T. (1986), *Local Institutional Development: An Analytical Sourcebook with Cases*, Kumarian Press
- World Bank (1996), *The World Bank Participation Sourcebook*, World Bank
- Yogo, T., Y. Ohama and A. Kumssa (1994), *Analysis of Local Social Systems in Development* Local and Social Development Programmes, UNCRD, Mimeo, December 1994

JICA